

新地方公会計制度に基づく
平成22年度喜界町財務書類



平成24年3月
総務課財政係

目次

I	概要		
1	新地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度導入の意義	1
II	新地方公会計制度による財務書類		
1	2つのモデル	2
2	財務書類4表の関係	2
3	4つの財務書類	3
III	平成22年度財務書類の分析		
1	普通会計財務書類の分析	6
2	喜界町全体の財務書類の分析	13
IV	健全化判断比率	18
V	用語の解説	21
VI	附属資料		
1	普通会計財務書類	25
2	喜界町全体の財務書類	29

I 概要

1 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の会計制度に発生主義や複式簿記などの企業会計的手法を取り入れた新しい会計制度です。

平成18年8月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、新地方公会計制度研究会報告書で示された普通会計ベース及び連結会計ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の整備の必要性を示しました。

これを受けて、本町では平成22年度決算から「普通会計財務書類」と特別会計を含めた「喜界町全体の財務書類」を作成しました。

2 新地方公会計制度導入の意義

現在の会計制度は、「現金主義・単式簿記」を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかし、この制度では町がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、新しい会計制度による財務書類を作成することで、今まで見えなかった資産・負債のストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握できるようになり、これらの財務書類を分析することで、今後の行政運営に役立つ情報の把握や財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれています。

※文章及び表中の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。このため、一部の合計で表内計算結果と一致しない場合があります。

※作成基準日：平成23年3月31日

II 新地方公会計制度による財務書類

1 2つのモデル

「新地方公会計制度研究会報告書」では、財務書類4表の作成モデルとして「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示しました。

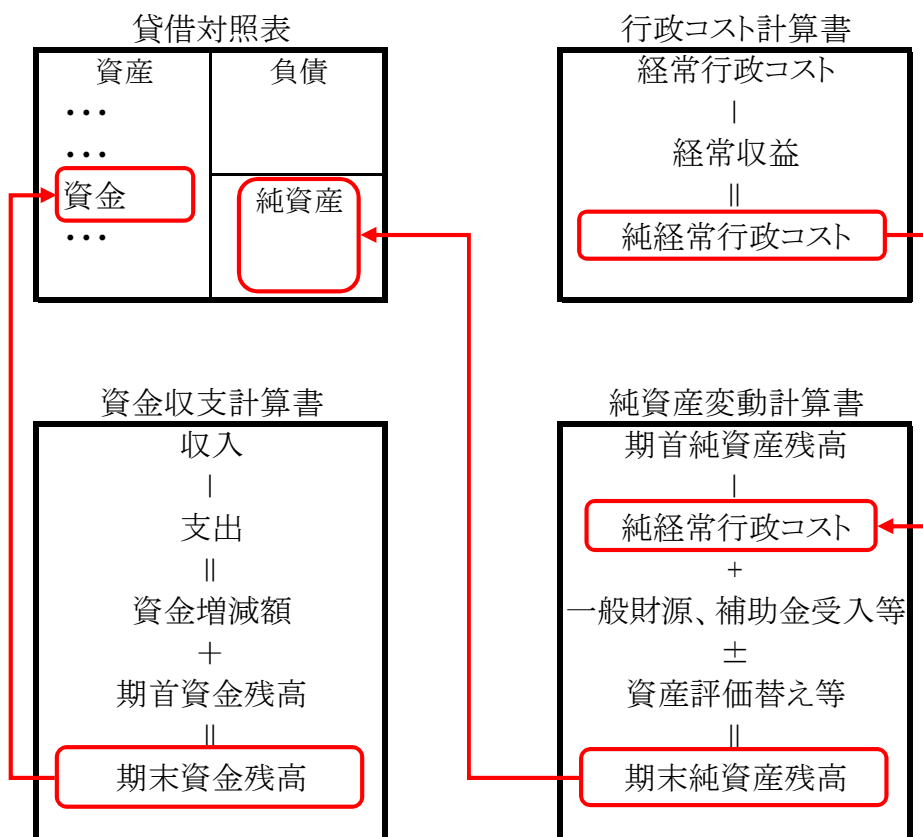
「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としているのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、段階的な固定資産台帳の整備と暫定的な簡便法として地方財政状況調査(決算統計)等の集計データの活用を認めているという点に違いがあります。

本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しています。

2 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類はそれぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図

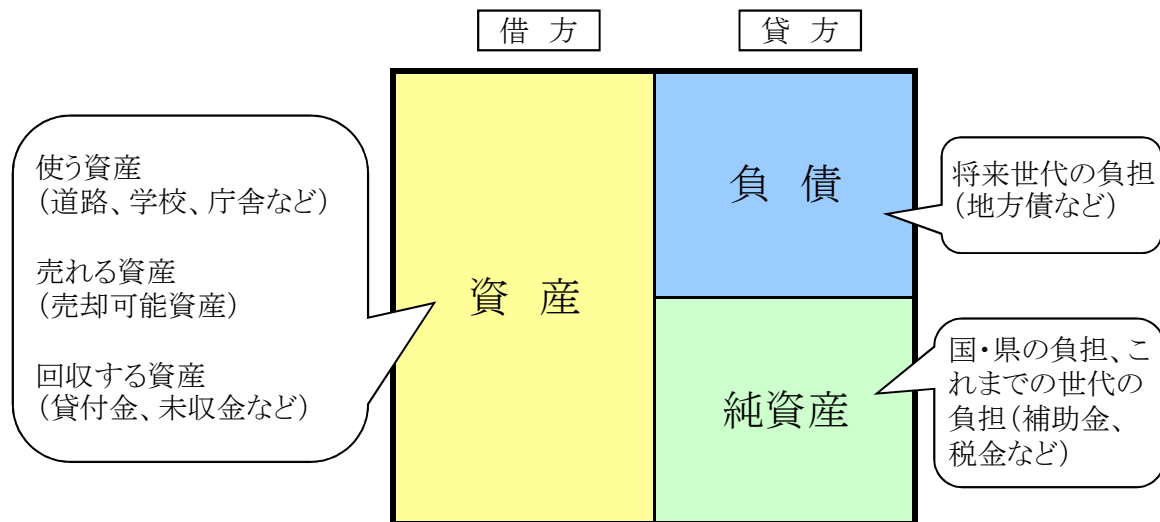


3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

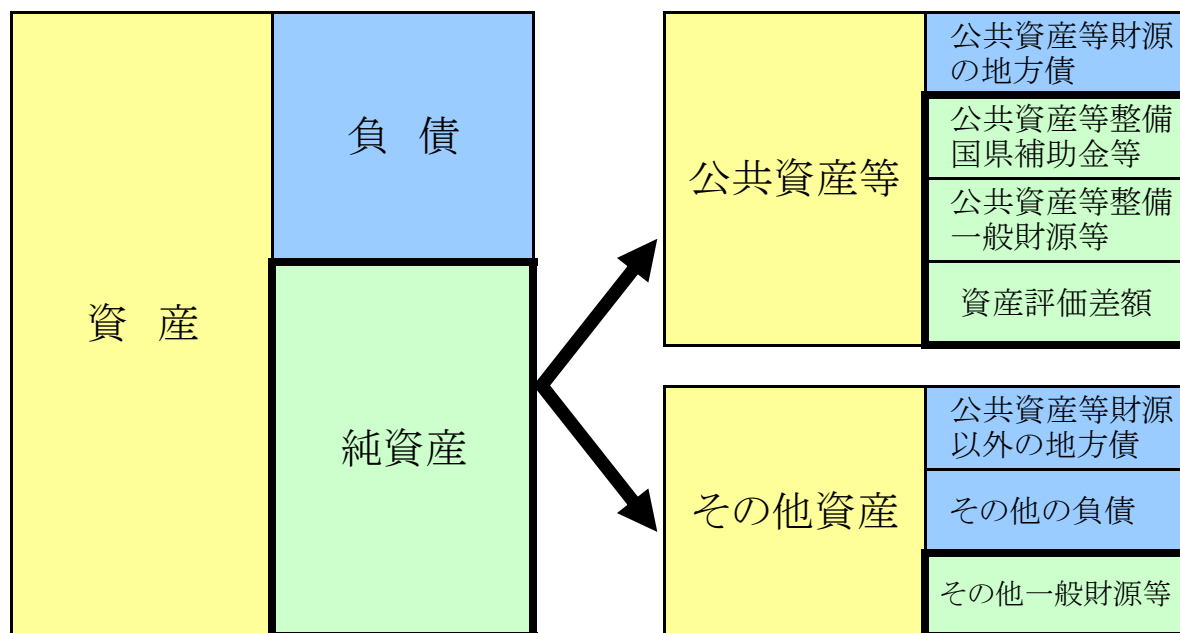
現在の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・基金など)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債・純資産」が表示され、左右が必ず一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。



貸借対照表の純資産は、何の財源になっているかにより区分されています。公共資産の財源として既に投下された財源とまだ投下されていない自由な財源です。

貸借対照表分解図



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、特定の分野の行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっていきます。

性質別行政コスト	目的別行政コスト				
経常行政コスト	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
経常収益					
純経常行政コスト					

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常行政コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などが分かります。

期首純資産残高		
純経常行政コスト	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>純経常行政コスト と財源の状況</p> </div>	
一般財源等		
補助金等受入		
臨時損益		
その他	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>臨時損益やその他 の状況</p> </div>	
期末純資産残高		

(4) 資金収支計算書

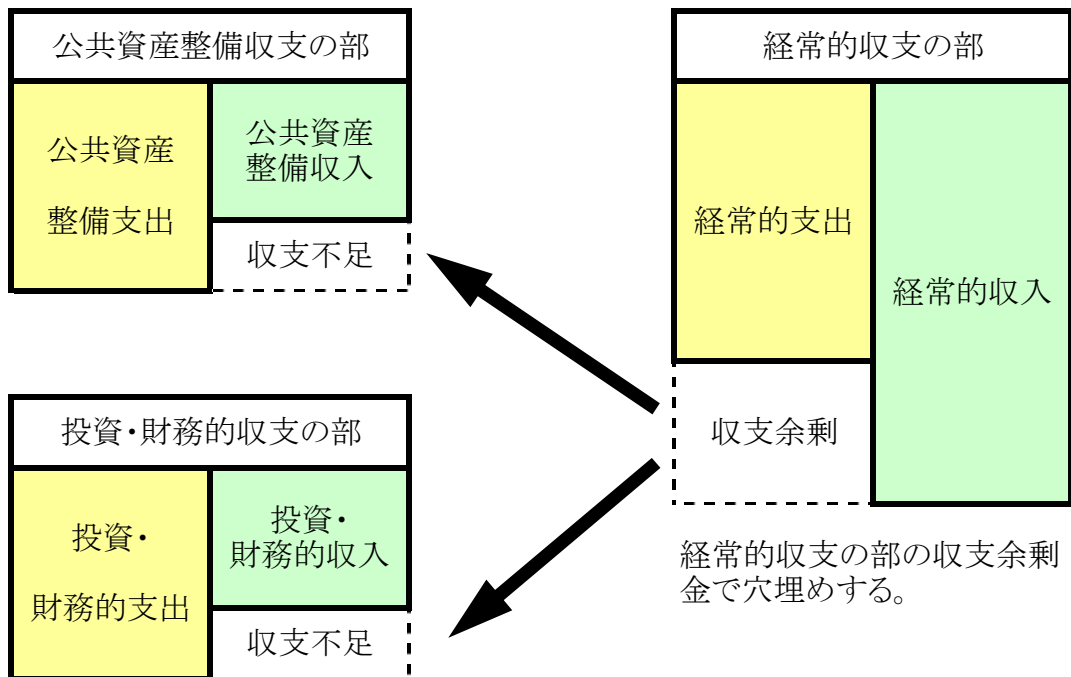
資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したもので、町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

日常の行政活動による資金収支の状況を表示	経常的収支の部	
	支出	
	収入	
投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示	公共資産整備収支の部	
	支出	
	収入	
	投資・財務的収支の部	
	支出	
	収入	
	当年度資金増減額	
	期首資金残高	
	期末資金残高	

公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示

1年間に歳計現金がどれだけ変動したかを表示

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんするという関係になります。



Ⅲ 平成22年度財務書類の分析

1 普通会計財務書類の分析

喜界町の財務状況をより詳しく把握するため、今回作成した普通会計財務書類から以下の財務分析を行いました。

1 財務書類の経年比較

○貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H22	H21	増減	負債の部	H22	H21	増減
1 公共資産	30,844,631	31,158,598	△ 313,967	1 固定負債	7,461,761	7,827,068	△ 365,307
(1) 有形固定資産	30,835,516	31,158,598	△ 323,082	(1) 地方債	6,174,221	6,583,947	△ 409,726
(2) 売却可能資産	9,115	0	9,115	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	884,852	813,677	71,175	(3) 退職手当引当金	1,069,140	1,083,520	△ 14,380
(1) 投資及び出資金	204,329	202,369	1,960	(4) 損失補償等引当金	218,400	159,601	58,799
(2) 貸付金	168	218	△ 50	2 流動負債	711,872	711,913	△ 41
(3) 基金等	648,992	581,470	67,522	(1) 翌年度償還予定地方債	652,626	651,476	1,150
(4) 長期延滞債権	43,081	37,649	5,432	(2) 賞与引当金	59,246	60,437	△ 1,191
(5) 回収不能見込額	△ 11,718	△ 8,029	△ 3,689	負債合計	8,173,633	8,538,981	△ 365,348
3 流動資産	1,884,432	1,649,452	234,980	純資産の部	H22	H21	増減
(1) 現金預金	1,848,612	1,638,711	209,901	純資産合計	25,440,282	25,082,746	357,536
(2) 未収金	35,820	10,741	25,079	負債・純資産合計	33,613,915	33,621,727	△ 7,812
資産合計	33,613,915	33,621,727	△ 7,812				

平成22年度末における資産総額は、約336億円となり、前年度より781万円減少しました。資産の内訳を見ると有形固定資産は減少していますが、将来の資金流入をもたらす売却可能資産や投資及び出資金などの投資等、現金預金などの流動資産は増加しています。

有形固定資産の減少は、価値の減少分である減価償却費(13億4,011万円)が、取得価格(10億1,703万円)を上回ったため建設事業費の抑制によるものです。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は3億5,754万円増加し、将来世代への負担として残された負債は3億6,535万円減少していますので、この1年間で将来世代の負担が軽減されたことが分かります。

今まで見えにくかった負債の退職手当引当金は、計画的な職員数の削減により1,438万円減少しました。

平成22年度の「負債」と「純資産」の割合は1:3となっており、理想的といわれる1:2を上回っていることから本町は将来世代の負担割合が低いということが分かります。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分	H22	H21	増減
1 人にかかるコスト	1,124,770	1,077,493	47,277
2 物にかかるコスト	2,120,282	2,064,401	55,881
3 移転支出的なコスト	1,782,003	1,769,954	12,049
4 その他のコスト	141,050	157,394	△ 16,344
経常行政コスト	5,168,105	5,069,242	98,863
経常収益	105,178	106,219	△ 1,041
純経常行政コスト	5,062,927	4,963,023	99,904

平成22年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」が4,728万円の増、「物にかかるコスト」が5,588万円の増、「移転支出的なコスト」が1,205万円の増、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが9,990万円増加しました。

経常行政コストは毎年支出される経費ですので、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を行い、コストを削減していく必要があります。

○純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H22	H21	増減
期首純資産残高	25,082,746	24,419,804	662,942
1 純経常行政コスト	△ 5,062,927	△ 4,963,023	△ 99,904
2 一般財源	3,984,378	3,798,650	185,728
3 補助金等受入	1,468,501	1,722,992	△ 254,491
4 臨時損益	△ 41,531	104,323	△ 145,854
5 資産評価替えによる変動額	9,115	0	9,115
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	25,440,282	25,082,746	357,536

平成22年度末の純資産は、前年度から3億5,754万円増加し、254億4,028万円となりました。

これは純経常行政コストが50億6,293万円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

しかし、純経常行政コストが増加しているため、今後も徹底した歳出削減が必要となります。

○資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H22	H21	増減
1 経常的収支額	1,357,936	1,505,643	△ 147,707
2 公共資産整備収支額	△ 414,790	△ 532,098	117,308
3 投資・財務的収支額	△ 902,705	△ 981,215	78,510
当年度歳計現金増減額	40,441	△ 7,670	48,111
期首歳計現金残高	154,257	161,927	△ 7,670
期末歳計現金残高	194,698	154,257	40,441
4 基礎的財政収支	752,623	575,645	176,978

平成22年度の資金収支計算書を見ると、日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分が減少したものの、「公共資産整備収支額」と「投資・財務的収支額」の不足分も減少したため、全体としては現金が4,044万円増加しました。

2 町民一人当たりの財務書類

町民一人当たりの財務書類を作成することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の団体との比較がしやすくなります。

貸借対照表

平成21年度(人口 8,237人)			平成22年度(人口 8,142人)	
資 産 408万円	負 債 104万円	→	資 産 413万円	負 債 100万円
	純資産 304万円			純資産 313万円

町民一人当たりの資産は413万円となり、前年度から5万円増加しました。また地方債等の負債は4万円減の100万円、純資産は9万円増の313万円となり、平成22年度は地方債などの負債に大きく依存しない形での資産形成が行われたことが分かります。

行政コスト計算書

平成21年度(人口 8,237人)			平成22年度(人口 8,142人)	
経常行政コスト 62万円	経常収益 1万円	→	経常行政コスト 63万円	経常収益 1万円
	純経常行政コスト 61万円			純経常行政コスト 62万円

町民一人当たりの経常行政コストは1万円増の63万円となり、使用料・手数料などの経常収益は1万円となっています。

純経常行政コストの62万円については、税収や地方交付税などの一般財源等で賄っています。

3 社会資本形成の世代間負担比率

①社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
純資産合計	25,440	25,083	357	-
公共資産合計	30,845	31,159	△ 314	-
過去及び現世代負担比率(\%)	82.5%	80.5%	2.0%	50~90%

②地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
地方債残高	6,827	7,235	△ 408	-
公共資産合計	30,845	31,159	△ 314	-
将来世代負担比率(\%)	22.1%	23.2%	△ 1.1%	15~40%

平成22年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から2.0ポイント増加し、82.5%となりました。

一方、将来世代による社会資本負担比率は、前年度から1.1ポイント減の22.1%となり、将来世代の負担が軽減されたことが分かります。

4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
資産合計	33,614	33,622	△ 8	-
歳入総額	5,948	6,284	△ 336	-
歳入額対資産比率(\%)	5.7	5.4	0.3	3.0~7.0

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持補修費が増加することが予想されるため、必ずしも比率が高いほうが良いとは言えません。

本町の場合は、歳入総額が減少しているにもかかわらず、歳入額対資産比率が増加しているため、今後は注意が必要です。

5 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

行政目的	H22		H21	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,224	39.6%	12,027	38.6%
②教育	5,049	16.4%	5,210	16.7%
③福祉	1,595	5.2%	1,694	5.4%
④環境衛生	937	3.0%	1,003	3.2%
⑤産業振興	8,967	29.1%	9,164	29.4%
⑥消防	42	0.1%	38	0.1%
⑦総務	2,022	6.6%	2,023	6.5%
有形固定資産合計	30,836	100.0%	31,159	100.0%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、本町の場合は農業が基幹産業であるため、産業振興の割合が高くなっています。

6 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
減価償却累計額	26,104	24,764	1,340	
有形固定資産合計	30,836	31,159	△ 323	-
土地	2,397	2,393	4	
資産老朽化比率(\%)	47.9%	46.3%	1.6%	35~50%

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっていますが、昨年度より1.6ポイント増加しているため、施設ごとに維持補修計画を立てるなど、施設の長寿命化のための維持管理を行っていく必要があります。

7 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
経常収益	105	106	△ 1	
経常行政コスト	5,168	5,069	99	-
受益者負担比率(\%)	2.0%	2.1%	△ 0.1%	2~8%

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料等の見直しの必要性が出てきます。

8 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
経常行政コスト	5,168	5,069	99	-
公共資産合計	30,845	31,159	△ 314	
行政コスト対公共資産比率(\%)	16.8%	16.3%	0.5%	10~30%

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっています。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本整備が過剰である可能性もあります。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

9 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
純経常行政コスト	5,063	4,963	100	-
一般財源等	4,659	4,796	△ 137	
減価償却による財源増	647	639	8	
行政コスト対税収等比率(\%)	95.4%	91.3%	4.1%	90~110%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本町の場合は、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことが分かります。

10 地方債の償還可能年数

喜界町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

	H22	H21	比較	平均値
地方債残高	6,827	7,235	△ 408	-
経常的収支額	1,229	1,343	△ 114	
地方債の償還可能年数	5.6	5.4	0.2	3～9年

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本町の場合は、平均的数値内ではありますが、今後は施設の老朽化に伴う建替工事などで、町債発行額の増加が予想されるため、長期的な事業計画による町債残高の抑制を図る必要があります。

11 その他一般財源等

貸借対照表の純資産の部は財源の拘束性を表しているのが特徴であり、その他一般財源等は自由に使える財源がどのくらいあるのか、又は将来の財源がどのくらい拘束されているのかといったことを表しています。

(単位:百万円)

	H22	H21	比較
その他一般財源等	△ 2,238	△ 2,555	317

その他一般財源等の額は、△22億3,800万円となっており、翌年度以降の一般財源等のうち22億3,800万円についてはすでに用途が拘束されていることを表しています。

今年度は、前年度と比べマイナス額が減少していますので、前年度より財政状態が改善されたことが分かります。

12 特例債への依存度

特例債への依存度は、経常的な支出の財源を臨時財政対策債などの特例債にどれだけ依存しているかを表しています。

特例債への依存度＝地方債発行額÷経常的収入合計額

(単位:百万円)

	H22	H21	比較
地方債発行額	120	160	△ 40
経常的収入合計額	4,811	5,030	△ 219
特例債への依存度(%)	2.5%	3.2%	△ 0.7%

経常的な支出は、毎年同程度の水準で推移すると考えられることから、特例債の依存度を用いれば、行政サービスの持続可能性の一面を明らかにすることができます。

依存度が増加傾向にある場合は、経常的な支出の削減や特例債以外の歳入の確保を検討する必要があります。

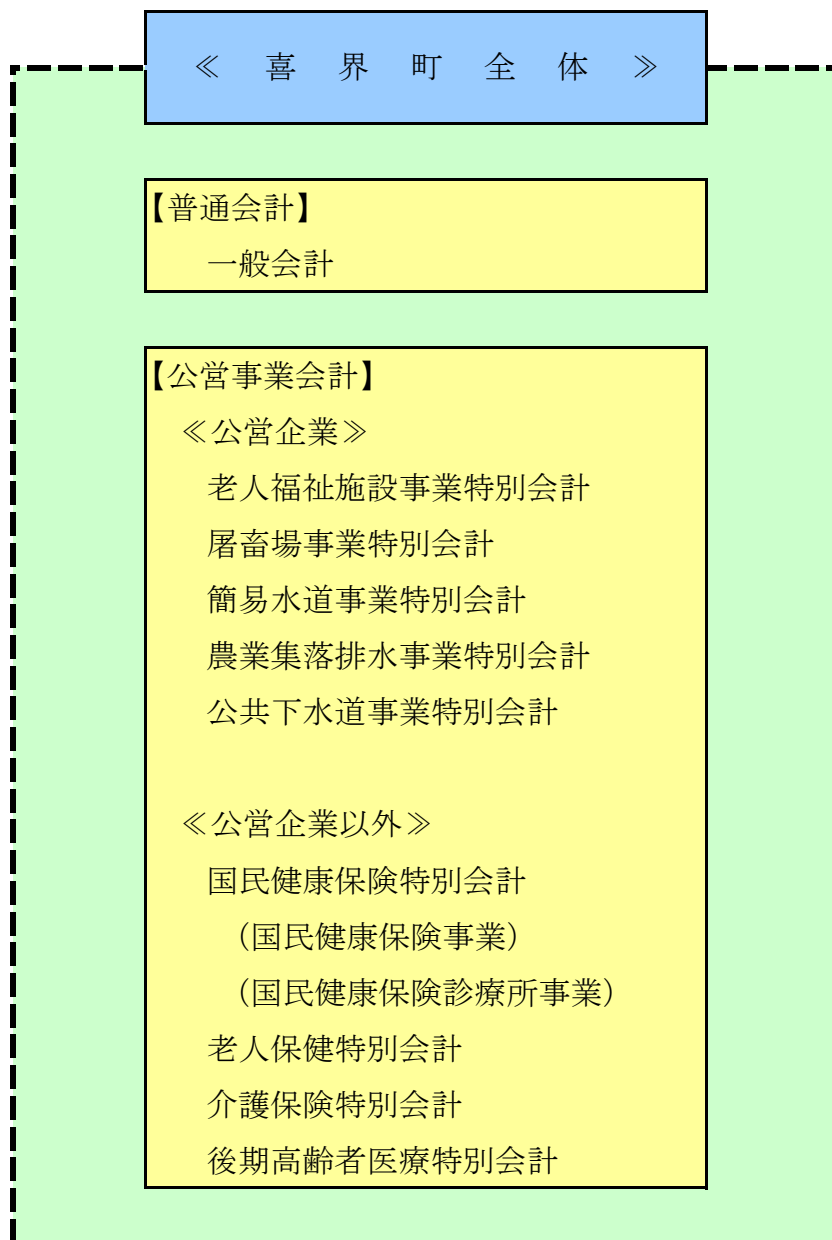
2 喜界町全体の財務書類の分析

喜界町では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や簡易水道などの町民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、町全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するため公営事業会計を含めた喜界町全体の財務書類を作成しました。

(1) 対象会計

喜界町全体の財務書類の範囲は、下記のとおりです。



(2) 喜界町全体の財務書類の経年比較

○喜界町全体の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H22	H21	増減	負債の部	H22	H21	増減
1 公共資産	41,291,525	41,465,227	△ 173,702	1 固定負債	11,335,415	11,769,572	△ 434,157
(1) 有形固定資産	41,282,410	41,465,227	△ 182,817	(1) 地方債	9,799,028	10,260,958	△ 461,930
(2) 売却可能資産	9,115	0	9,115	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	949,169	893,953	55,216	(3) 退職手当引当金	1,317,987	1,349,013	△ 31,026
(1) 投資及び出資金	204,329	202,369	1,960	(4) 損失補償等引当金	218,400	159,601	58,799
(2) 貸付金	168	218	△ 50	2 流動負債	965,203	990,746	△ 25,543
(3) 基金等	684,129	633,017	51,112	(1) 翌年度償還予定地方債	893,030	915,230	△ 22,200
(4) 長期延滞債権	102,858	91,573	11,285	(2) 賞与引当金	72,173	75,516	△ 3,343
(5) 回収不能見込額	△ 42,315	△ 33,224	△ 9,091	負債合計	12,300,618	12,760,318	△ 459,700
3 流動資産	2,184,977	1,805,852	379,125	純資産の部	H22	H21	増減
(1) 資金	2,140,621	1,785,716	354,905	純資産合計	32,125,053	31,404,714	720,339
(2) 未収金	44,356	20,136	24,220	負債・純資産合計	44,425,671	44,165,032	260,639
資産合計	44,425,671	44,165,032	260,639				

平成22年度末における資産総額は、約444億円となり、前年度より2億6,064万円増加しました。資産の内訳を見ると公共資産は減少していますが、投資等や流動資産は増加しています。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は7億2,034万円増加し、将来世代への負担として残された負債は4億5,970万円減少しました。

今まで見えにくかった負債の退職手当引当金は、計画的な職員数の削減により3,103万円減少しました。

○喜界町全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	H22	H21	増減
1 人にかかるコスト	1,475,439	1,450,413	25,026
2 物にかかるコスト	2,686,215	2,628,919	57,296
3 移転支的コスト	2,966,437	3,175,887	△ 209,450
4 その他のコスト	248,284	299,654	△ 51,370
経常行政コスト	7,376,375	7,554,873	△ 178,498
経常収益	1,760,896	1,702,035	58,861
純経常行政コスト	5,615,479	5,852,838	△ 237,359

平成22年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」が増加しましたが、「移転支的コスト」と「その他のコスト」が減少したため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが2億3,736万円減少しました。

○喜界町全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H22	H21	増減
期首純資産残高	31,404,714	30,259,088	1,145,626
1 純経常行政コスト	△ 5,615,479	△ 5,852,839	237,360
2 一般財源	3,984,378	3,797,916	186,462
3 補助金等受入	2,383,856	3,096,226	△ 712,370
4 臨時損益	△ 41,531	104,323	△ 145,854
5 資産評価替えによる変動額	9,115	0	9,115
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	32,125,053	31,404,714	720,339

平成22年度末の純資産は、前年度から7億2,034万円増加し、321億2,505万円となりました。

これは純経常行政コストが約56億円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

しかし、純経常行政コストが2億3,736万円増加しているため今後も徹底した歳出削減が必要となります。

○喜界町全体の資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H22	H21	増減
1 経常的収支額	1,703,325	1,732,221	△ 28,896
2 公共資産整備収支額	△ 438,555	△ 591,012	152,457
3 投資・財務的収支額	△ 909,865	△ 912,482	2,617
当年度資金増減額	354,905	228,727	126,178
期首資金残高	1,785,716	1,556,989	228,727
期末資金残高	2,140,621	1,785,716	354,905

町全体の資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみがその範囲でしたが、町全体の資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

平成22年度の資金収支計算書を見ると日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分が2,890万円減少したものの、「公共資産整備収支額」と「投資・財務的収支額」の不足分も減少したため、全体としては3億5,491万円増加しました。

(3) 普通会計、喜界町全体財務書類の比較分析

喜界町全体の財務書類は、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。

行政コストや収入については、他会計への繰出金として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率(全体財務書類÷普通会計財務書類)を見ることにより、普通会計以外の会計による行政活動の規模を見ることができます。

財務書類の連単比較

(単位:千円)

区 分		普通会計	町全体	連単倍率	
貸 借 対 照 表	1 公共資産	30,844,631	41,291,525	1.3	
	2 投資等	884,852	949,169	1.1	
	3 流動資産	1,884,432	2,184,977	1.2	
	資産合計	33,613,915	44,425,671	1.3	
	1 固定負債	7,461,761	11,335,415	1.5	
	2 流動負債	711,872	965,203	1.4	
	負債合計	8,173,633	12,300,618	1.5	
	純資産合計	25,440,282	32,125,053	1.3	
	行 政 コ ス ト 計 算 書	1 人にかかるコスト	1,124,770	1,475,439	1.3
		2 物にかかるコスト	2,120,282	2,686,215	1.3
3 移転支出的なコスト		1,782,003	2,966,437	1.7	
4 その他のコスト		141,050	248,284	1.8	
経常行政コスト		5,168,105	7,376,375	1.4	
経常収益		105,178	1,760,896	16.7	
純経常行政コスト		5,062,927	5,615,479	1.1	
純 資 産 変 動 計 算 書	期首純資産残高	25,082,746	31,404,714	1.3	
	1 純経常行政コスト	△ 5,062,927	△ 5,615,479	1.1	
	2 一般財源	3,984,378	3,984,378	1.0	
	3 補助金等受入	1,468,501	2,383,856	1.6	
	4 臨時損益	△ 41,531	△ 41,531	1.0	
	5 資産評価替えによる変動額	9,115	9,115	1.0	
	6 無償受贈資産受入	0	0	-	
期末純資産残高	25,440,282	32,125,053	1.3		
資 金 収 支 計 算 書	1 経常的収支額	1,357,936	1,703,325	1.3	
	2 公共資産整備収支額	△ 414,790	△ 438,555	1.1	
	3 投資・財務的収支額	△ 902,705	△ 909,865	1.0	
	当年度資金増減額	40,441	354,905	8.8	
	期首資金残高	154,257	1,785,716	11.6	
	期末資金残高	194,698	2,140,621	11.0	

(1) 貸借対照表

貸借対照表の資産合計を見ると、町全体ベースが普通会計の1.3倍となっているのに対し、負債合計は1.5倍となっていることから町全体では普通会計で見るとより将来世代の負担割合が高いということが分かります。

この主な要因として、簡易水道事業や公共下水道事業などでは、行政サービスを提供するための初期投資が必要となるため、負債の割合が高くなることが挙げられます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益を比較すると、町全体ベースが普通会計の16.7倍となっています。これは、国民健康保険や簡易水道事業などの公営事業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるためです。

また、コストを比較してみると移転支的コストが1.7倍となっていますが、これは移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付があり、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などのコストが計上されているため、町で行う福祉事業において大きなウェイトを占めていることが分かります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の補助金等受入を比較すると、町全体ベースが普通会計の1.6倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険において、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているためです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書では経常的収支額の黒字分が、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の赤字分を補っていることが分かります。倍率をみると経常的収支額が公共資産整備収支額と投資・財務的収支額を上回っているため、町全体では普通会計で見ると多くの現金を獲得したことが分かります。

この経常的収支額の黒字分が減少していく場合は、職員数の削減や事務事業の見直しを行うなど経常的支出を減らすとともに、公共資産整備支出額や投資・財務的支出額を減らしていくことが必要となります。

喜界町の収入は、歳入のうち約80%を景気や国の動向に左右されやすい地方交付税や国・県からの補助金などに依存しています。このような状況で現在の行政サービスを維持し続けるためには、借金を減らしつつ預貯金を増やしていくことが必要となってきます。

そのためには、起債事業の計画的な執行や職員数の削減、事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行い、財政のスリム化を図る必要があります。

IV 健全化判断比率

平成19年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」という。)に基づき健全化判断比率と呼ばれる4指標を公表することになり、平成20年度決算からは4指標のうち1つでも財政健全化法に規定する基準に該当する場合は、早期に財政を健全化しなければならない「早期健全化団体」あるいは国等の関与により財政を再生させなければならない「財政再生団体」に指定されることになりました。

例えば、健康診断を受けて検査結果が悪ければ、定期的に病院に行くのが早期健全化団体で、入院して強制的に治療するのが財政再生団体と言えます。

今までの制度では、いきなり入院、つまり財政再建団体とされて北海道の夕張市のように国の管理下に置かれてしまいましたが、今回の制度では財政再生団体という入院になる前に早期健全化団体の指定を受け、食事の改善や適度な運動で治すように自主的な改善努力による財政の健全化が図られるようになりました。

しかし、早期健全化団体、財政再生団体にならないことが一番です。喜界町の結果は以下のとおりです。なお、早期健全化団体になる基準を早期健全化基準といい、財政再生団体になる基準を財政再生基準といいます。

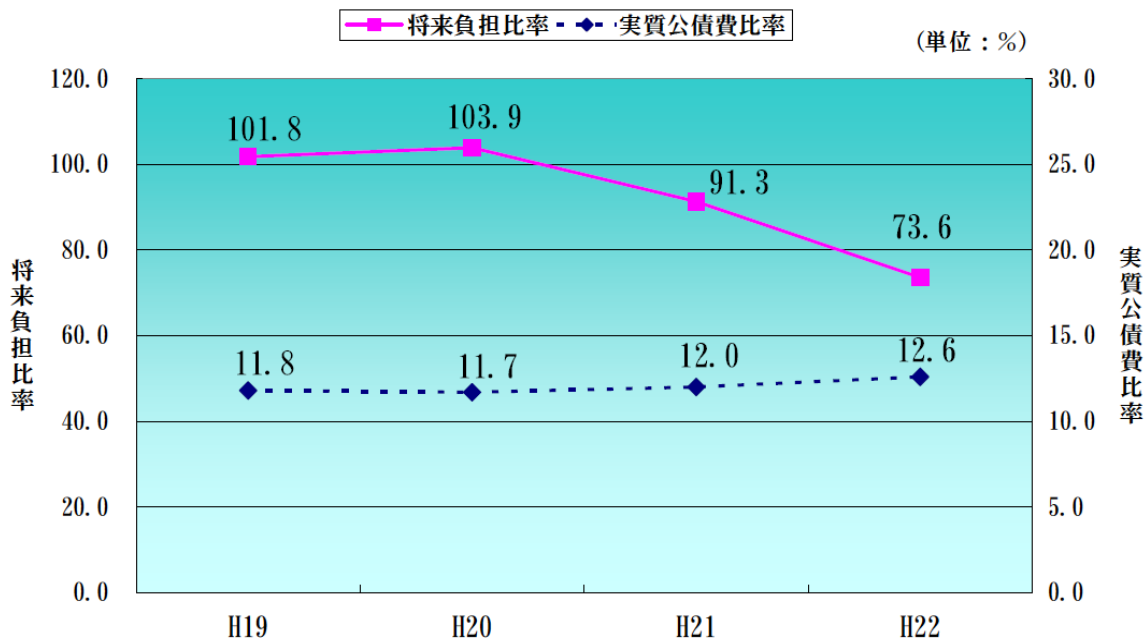
(1) 平成22年度健全化判断比率

(単位:%)

	喜界町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.0	20.0
連結実質赤字比率	-	20.0	35.0
実質公債費比率	12.6	25.0	35.0
将来負担比率	73.6	350.0	-

この結果を見ると、喜界町の財政はほぼ健康状態にあるといえます。また、平成19年度からの実質公債費比率と将来負担比率の推移を見ると下記のとおりとなります。

実質公債費比率・将来負担比率推移表

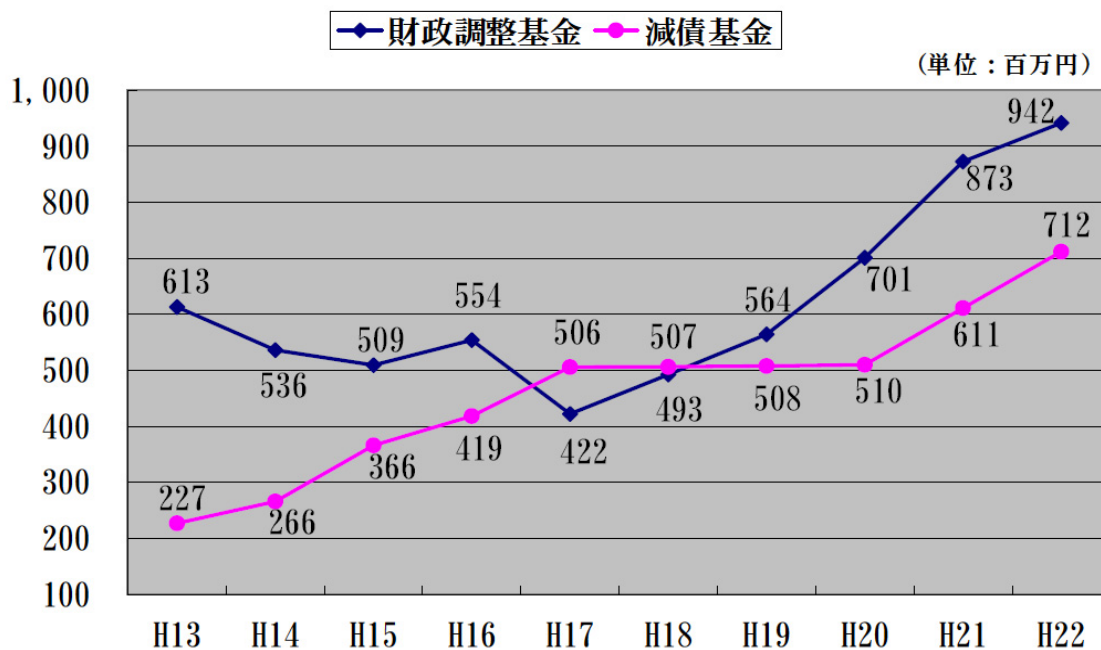


この結果から、実質公債費比率はやや増加傾向にあるものの将来負担比率が減少しているため、地方債発行の抑制や職員数の削減に伴う退職手当の将来負担額の削減など、財政の健全化が図られていることが分かります。

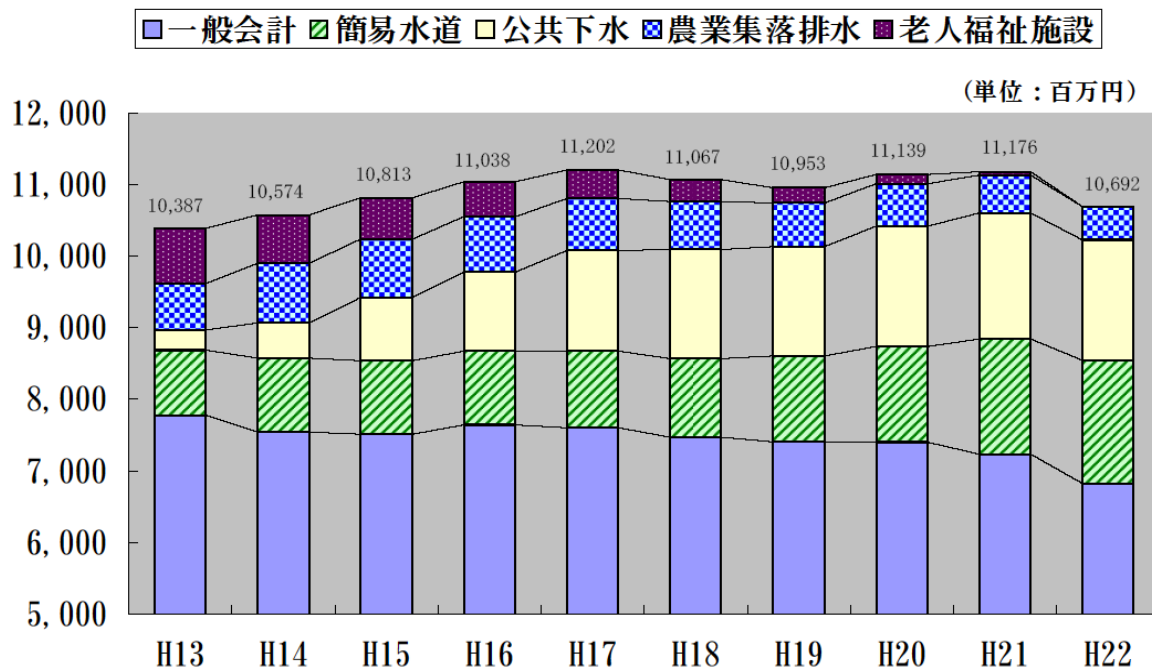
(2) 将来負担比率の減少要因

将来負担比率が減少した要因として財政調整基金や減債基金をはじめとした基金残高の増加や一般会計・特別会計をあわせた地方債残高が減少したことがあげられます。過去10年間の状況は、下記のとおりです。

財政調整基金・減債基金の残高状況

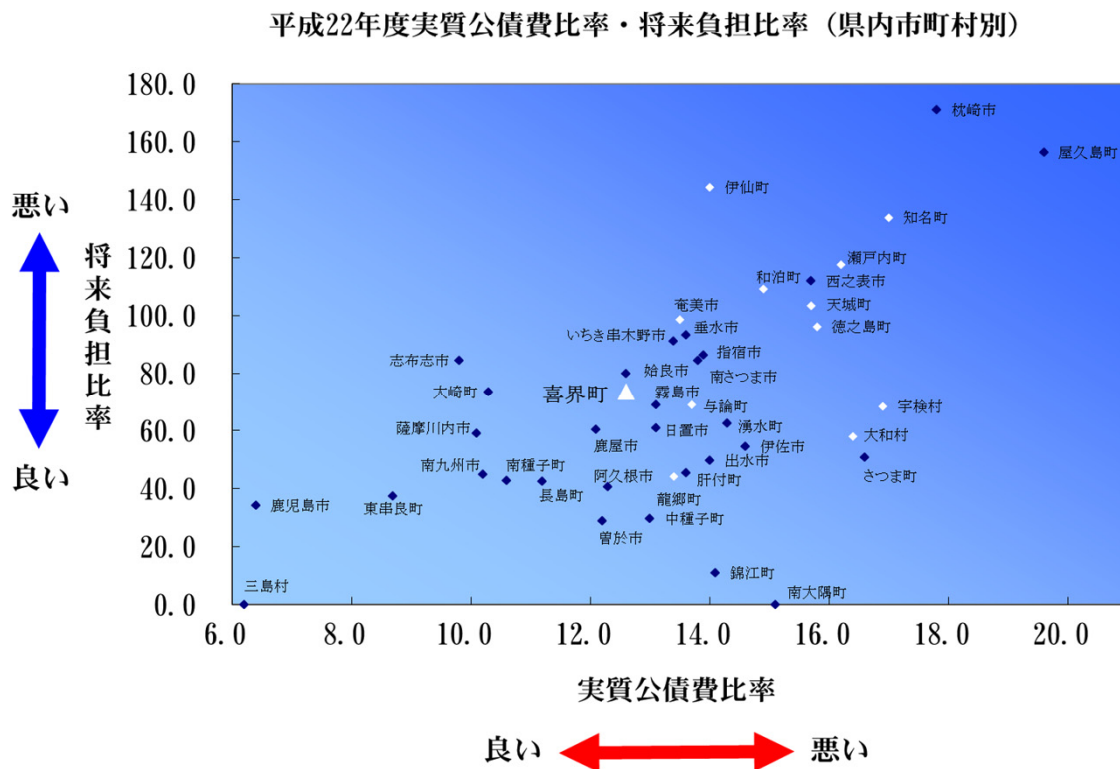


町全体の地方債残高



(3) 県内の状況

横軸に実質公債費比率、縦軸に将来負担比率をとり、鹿児島県全体における本町の状況を表しています。



(4) 財政健全化法と新地方公会計制度の関係

財政健全化法では連結実質赤字比率と将来負担比率が自治体の財政状況を判断する重要なポイントとなります。

連結実質赤字比率を見ることで全会計を含めた赤字額を把握でき、将来負担比率を見ることで一般会計が背負っている借金が、標準的な年間収入の何年分になるかを把握することができます。

財政健全化法は、解消すべき赤字がどの程度あるのか、一般会計が負担すべき負債がどの程度あるのか、ということに重点を置いていますが、新地方公会計制度における財務書類は、連結財務書類が関連する外部団体まで含めた全ての財務情報を網羅している点が異なります。

V 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいい、生活インフラ・教育など行政目的別に分類して計上しています。

【売却可能資産】

公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを計上しています。

【投資及び出資金】

民間企業の株式や債券、一部事務組合や財団法人への出資金や出えん金を計上しています。

【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

【基金等】

町が保有する基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」、退職手当組合積立金を計上しています。

【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

【長期延滞債権】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

【回収不能見込額】

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。

【現金預金】

財政調整基金、減債基金、歳計現金(資金)を計上しています。

【未収金】

町税や使用料などの収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を計上しています。

【地方債】

地方債(借金)のうち、翌々年度以降に償還(返済)されるものを計上しています。

【長期未払金】

公共資産をリース(分割購入)した場合など、既に物件の引渡しやサービス提供を受けたもののうちまだ支払っていない金額、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

【退職手当引当金】

職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するもので、年度末において全職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

【損失補償等引当金】

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額のうち、長期未払金に含めなかった額を計上しています。

【翌年度償還予定地方債】

地方債のうち、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。

【短期借入金(翌年度繰上充用金)】

収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額を計上しています。

【未払金】

翌年度支出予定の未払金を計上しています。

【翌年度支払予定退職手当】

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

【賞与引当金】

翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から補助を受けた部分です。

【公共資産等整備一般財源等】

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。

【その他一般財源等】

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。

歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債や退職手当引当金)が大きい場合はマイナスとなります。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【人件費】

議員への報酬や職員への給料を計上しています。

【退職手当引当金繰入等】

退職手当引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

【賞与引当金繰入等】

賞与引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

【物件費】

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料などを計上しています。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる分を費用として計上しています。

【社会保障給付】

子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費を計上しています。

【他会計等への支出額】

他団体や民間に支出した補助金等の額や公営事業会計への繰出金の額を計上しています。

【他団体への公共資産整備補助金等】

他団体が町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合の補助金の額を町のコストとして計上しています。

【回収不能見込計上額】

貸借対照表の回収不能見込額のうち、当年度分を計上しています。

【その他行政コスト】

失業対策費をはじめ、上記で説明した以外のコストを計上しています。

【経常収益】

行政サービスを直接受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担分)を計上しています。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除した金額で、地方税や地方交付税などで賄うべきコストの額を表しています。

【一般財源】

地方税や地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを計上しています。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、公共資産除売却損益等や損失補償等引当金繰入等の額を計上しています。

【災害復旧事業費】

台風、洪水、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

【公共資産除売却損益】

公共資産を除却したときの除却した公共資産の帳簿価格や売却したときの公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上しています。

【投資損失】

投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価とを比較して著しく下落した場合の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

【損失補償等引当金繰入等】

損失補償等引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

【公共資産整備への財源投入】

公共資産整備に際して、補助金等以外のその他一般財源等から公共資産整備に充てられた財源の額を計上しています。

【公共資産処分による財源増】

貸借対照表に計上されていた公共資産を除去又は売却したときの資産に充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

【貸付金・出資金等への財源投入】

貸付金・出資金等に対して、補助金等以外に充てられたその他一般財源等の額を計上しています。

【貸付金・出資金等の回収等による財源増】

貸付金・出資金等の回収等があった場合のこれらに充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

【減価償却による財源増】

有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源からその他一般財源等へ振替えられた額を計上しています。

【地方債償還に伴う財源振替】

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いのため、地方債の償還に伴いその他一般財源等から公共資産整備に振替えられた額を計上しています。

【資産評価替えによる変動額】

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

【無償受贈資産受入】

無償で資産を受贈した場合に、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上します。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるものを計上しています。

【他会計等への事務費等充当財源繰出支出】

国民健康保険事業や簡易水道事業などの公営事業会計に対する繰出金のうち、事務費等に充てられた額を計上しています。

【地方債発行額(経常的収入)】

今年度発行した地方債の合計額のうち、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行額を計上しています。

【公共資産整備収支の部】

貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を計上しています。

【公共資産整備支出】

道路や学校、公園など公共資産を整備するために支出した額を計上しています。

【公共資産整備補助金等支出】

他の団体が公共資産を整備するために支出した補助金の額を計上しています。

【他会計等への建設費充当財源繰出支出】

簡易水道事業や下水道事業等への繰出金のうち、水道管や処理場などの施設を整備するために充てられる額を計上しています。

【地方債発行額(公共資産整備収入)】

今年度発行した地方債の合計額のうち、公共資産を整備するための建設地方債の発行額を計上しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公益法人等への出資金・出えん金などの経費及び財源を計上しています。

【他会計等への公債費充当財源繰出支出】

公営事業会計への繰出金のうち、公債費償還に充てられた額を計上しています。

【基礎的財政収支】

公債の利払い費と償還額を除いた支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを表しています。

VI 附属資料

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,174,221
①生活インフラ・国土保全	12,223,913	(2) 長期未払金	
②教育	5,049,193	①物件の購入等	0
③福祉	1,594,917	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	936,523	③その他	0
⑤産業振興	8,967,329	長期未払金計	0
⑥消防	42,070	(3) 退職手当引当金	1,069,140
⑦総務	2,021,571	(4) 損失補償等引当金	218,400
有形固定資産計	30,835,516	固定負債合計	7,461,761
(2) 売却可能資産	9,115	2 流動負債	
公共資産合計	30,844,631	(1) 翌年度償還予定地方債	652,626
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	204,329	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	59,246
投資及び出資金計	204,329	流動負債合計	711,872
(2) 貸付金	168	負債合計	8,173,633
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	143,280	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,945,503
②その他特定目的基金	311,962	2 公共資産等整備一般財源等	11,724,031
③土地開発基金	37	3 その他一般財源等	△ 2,238,367
④その他定額運用基金	135,958	4 資産評価差額	9,115
⑤退職手当組合積立金	57,755	純資産合計	25,440,282
基金等計	648,992		
(4) 長期延滞債権	43,081		
(5) 回収不能見込額	△ 11,718		
投資等合計	884,852		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	941,758		
②減債基金	712,156		
③歳計現金	194,698		
現金預金計	1,848,612		
(2) 未収金			
①地方税	13,469		
②その他	26,692		
③回収不能見込額	△ 4,341		
未収金計	35,820		
流動資産合計	1,884,432		
資 産 合 計	33,613,915	負債・純資産合計	33,613,915

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	351,293
②教育	185,824
③福祉	0
④環境衛生	75,443
⑤産業振興	3,690,616
⑥消防	0
⑦総務	9,477
計	4,312,653

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	784,664
②地方債	1,411,339
③一般財源等	2,116,650
計	4,312,653

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	61,600
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	162,479

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,266,828千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,016,714		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,826,847	6,826,847	
債務負担行為支出予定額	67,417	0	67,417
公営事業地方債負担見込額	2,870,605		2,870,605
一部事務組合等地方債負担見込額	22,060		22,060
退職手当負担見込額	1,011,385	1,011,385	
第三セクター等債務負担見込額	218,400	218,400	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	8,660,768		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,257,774		
地方債償還額等充当歳入見込額	304,041		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,098,953		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,355,946		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,397,187千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,103,688千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	924,161	17.9%	68,791	202,689	95,026	68,085	156,553	5,226	259,877	67,914			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	141,363	2.7%	12,340	32,958	16,821	12,203	26,965	165	37,164	2,747			0
	(3) 賞与引当金繰入額	59,246	1.1%	4,410	12,994	6,092	4,365	10,036	335	16,660	4,354			0
	小 計	1,124,770	21.8%	85,541	248,641	117,939	84,653	193,554	5,726	313,701	75,015			0
2	(1) 物件費	773,504	15.0%	22,418	286,634	25,266	106,134	163,577	12,656	148,424	8,395			0
	(2) 維持補修費	6,670	0.1%	6,670	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3) 減価償却費	1,340,108	25.9%	396,378	165,913	100,968	70,367	531,440	8,731	66,311				0
	小 計	2,120,282	56.0%	425,466	452,547	126,234	176,501	695,017	21,387	214,735	8,395			0
3	(1) 社会保障給付	449,528	8.7%		11,384	431,137	7,007							0
	(2) 補助金等	342,333	6.6%	633	19,212	29,191	10,489	36,128	170,568	74,601	1,511			0
	(3) 他会計等への支出額	705,592	13.7%	125,031	0	386,958	104,931	88,672	0	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	284,550	5.5%	0	0	0	2,978	281,572	0	0				0
	小 計	1,782,003	34.5%	125,664	30,596	847,286	125,405	406,372	170,568	74,601	1,511			0
4	(1) 支払利息	134,381	2.6%									134,381		0
	(2) 回収不能見込計上額	5,871	0.1%										5,871	0
	(3) その他行政コスト	798	0.0%							798				0
	小 計	141,050	2.7%	0	0	0	0	0	0	798	0	134,381	5,871	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,168,105		636,671	731,784	1,091,459	386,559	1,294,943	197,681	603,835	84,921	134,381	5,871	0
(構 成 比 率)				12.3%	14.2%	21.1%	7.5%	25.1%	3.8%	11.7%	1.6%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	70,054		16,264	5,401	0	14,449	3,230	0	7,597	0	0	0	23,113	
2	分担金・負担金・寄附金	c	35,124		0	288	21,757	0	7,063	0	5,820	0	0	0	196	
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	105,178		16,264	5,689	21,757	14,449	10,293	0	13,417	0	0	0	23,309	
d / a			2.04%		2.6%	0.8%	2.0%	3.7%	0.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d			5,062,927		620,407	726,095	1,069,702	372,110	1,284,650	197,681	590,418	84,921	134,381	5,871	0	△ 23,309

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,082,746	15,798,612	11,838,635	△ 2,554,501	0
純経常行政コスト	△ 5,062,927			△ 5,062,927	
一般財源					
地方税	560,777			560,777	
地方交付税	3,086,327			3,086,327	
その他行政コスト充当財源	337,274			337,274	
補助金等受入	1,468,501	793,584		674,917	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	17,268			17,268	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 58,799			△ 58,799	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			161,571	△ 161,571	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			42,949	△ 42,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 12,596	12,596	0
減価償却による財源増		△ 646,693	△ 693,415	1,340,108	0
地方債償還等に伴う財源振替			386,887	△ 386,887	
資産評価替えによる変動額	9,115				9,115
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	25,440,282	15,945,503	11,724,031	△ 2,238,367	9,115

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,149,293
物件費	773,504
社会保障給付	449,528
補助金等	458,940
支払利息	134,381
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	480,456
その他支出	6,670
支出合計	3,452,772
地方税	553,588
地方交付税	3,086,327
国県補助金等	653,468
使用料・手数料	54,996
分担金・負担金・寄附金	31,913
諸収入	102,394
地方債発行額	120,000
基金取崩額	8,491
その他収入	199,531
収入合計	4,810,708
経常的収支額	1,357,936

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,017,026
公共資産整備補助金等支出	284,550
他会計等への建設費充当財源繰出支出	49,158
支出合計	1,350,734
国県補助金等	804,904
地方債発行額	122,900
基金取崩額	0
その他収入	8,140
収入合計	935,944
公共資産整備収支額	△ 414,790

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,960
貸付金	0
基金積立額	237,317
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	59,371
地方債償還額	651,476
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	950,126
国県補助金等	10,129
貸付金回収額	269
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,268
その他収入	19,755
収入合計	47,421
投資・財務的収支額	△ 902,705

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	40,441
期首歳計現金残高	154,257
期末歳計現金残高	194,698

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は235千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,794,073	千円
地方債発行額	△	242,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	5,753,632	
地方債元利償還額		785,622	
財政調整基金等積立額		169,460	
基礎的財政収支		<u>752,623</u>	千円

喜界町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	16,028,672	①普通会計地方債	6,174,221
②教育	5,049,193	②公営事業地方債	3,624,807
③福祉	1,594,917	地方債計	9,799,028
④環境衛生	5,622,293	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	10,923,694	(3) 引当金	1,536,387
⑥消防	42,070	(うち退職手当等引当金)	1,317,987
⑦総務	2,021,571	(うちその他の引当金)	218,400
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	11,335,415
有形固定資産計	41,282,410		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	9,115	(1) 翌年度償還予定地方債	893,030
公共資産合計	41,291,525	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	204,329	(5) 賞与引当金	72,173
(2) 貸付金	168	(6) その他	0
(3) 基金等	684,129	流動負債合計	965,203
(4) 長期延滞債権	102,858		
(5) その他	0	負債合計	12,300,618
(6) 回収不能見込額	△ 42,315		
投資等合計	949,169		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	20,325,790
(1) 資金	2,140,621	2 公共資産等整備一般財源等	13,972,922
(2) 未収金	58,025	3 他団体及び民間出資分	0
(3) 販売用不動産	0	4 その他一般財源等	△ 2,182,774
(4) その他	0	5 資産評価差額	9,115
(5) 回収不能見込額	△ 13,669	純資産合計	32,125,053
流動資産合計	2,184,977		
		負債及び純資産合計	44,425,671
4 繰延勘定	0		
資産合計	44,425,671		

喜界町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,230,519	16.7%	73,956	202,689	345,802	118,502	156,553	5,226	259,877	67,914			0
(2)退職手当等引当金繰入等	172,747	2.3%	12,849	32,958	34,714	25,185	26,965	165	37,164	2,747			0
(3)賞与引当金繰入額	72,173	1.0%	4,749	12,994	16,920	6,125	10,036	335	16,660	4,354			0
小 計	1,475,439	20.0%	91,554	248,641	397,436	149,812	193,554	5,726	313,701	75,015			0
2 (1)物件費	1,022,347	13.9%	39,876	286,634	142,552	209,898	173,912	12,656	148,424	8,395			0
(2)維持補修費	27,563	0.4%	8,243	0	6,024	12,386	910	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,636,305	22.2%	490,722	165,913	100,968	212,842	590,818	8,731	66,311	0			0
小 計	2,686,215	36.4%	538,841	452,547	249,544	435,126	765,640	21,387	214,735	8,395	0		0
3 (1)社会保障給付	1,795,583	24.3%	0	11,384	1,777,192	7,007	0	0	0	0			0
(2)補助金等	769,697	10.4%	633	19,212	455,167	11,877	36,128	170,568	74,601	1,511			0
(3)他会計等への支出額	116,607	1.6%	0	0	100,610	0	15,997	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,550	3.9%	0	0	0	2,978	281,572	0	0	0			0
小 計	2,966,437	40.2%	633	30,596	2,332,969	21,862	333,697	170,568	74,601	1,511			0
4 (1)支払利息	203,488	2.8%									203,488		0
(2)回収不能見込計上額	14,831	0.2%										14,831	0
(3)その他行政コスト	29,965	0.4%	138	0	27,919	0	1,110	0	798	0			0
小 計	248,284	3.4%	138	0	27,919	0	1,110	0	798	0	203,488	14,831	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,376,375		631,166	731,784	3,007,868	606,800	1,294,001	197,681	603,835	84,921	203,488	14,831	0
(構 成 比 率)			8.6%	9.9%	40.8%	8.2%	17.5%	2.7%	8.2%	1.2%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	70,054		16,264	5,401	0	14,449	3,230	0	7,597	0	0	0	23,113
2 分担金・負担金・寄附金	647,484		0	288	634,117	0	7,063	0	5,820	0	0	0	196
3 保 険 料	384,397				384,397								
4 事 業 収 益	627,375		28,820	0	389,673	199,599	9,283	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	31,586		3,622	0	4,228	23,698	38	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	1,760,896		48,706	5,689	1,412,415	237,746	19,614	0	13,417	0	0	0	23,309
b/a	23.9%		7.7%	0.8%	47.0%	39.2%	1.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	5,615,479		582,460	726,095	1,595,453	369,054	1,274,387	197,681	590,418	84,921	203,488	14,831	0	△ 23,309
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	--------	---	----------

喜界町全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,404,714	20,124,826	13,936,674	0	△ 2,656,786	0
純経常行政コスト	△ 5,615,479				△ 5,615,479	
一般財源						
地方税	560,777				560,777	
地方交付税	3,086,327				3,086,327	
その他行政コスト充当財源	337,274				337,274	
補助金等受入	2,383,856	968,923			1,414,933	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	17,268				17,268	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 58,799				△ 58,799	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			234,494		△ 234,494	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	61,166		△ 61,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 41,707		41,707	0
減価償却による財源増		△ 767,959	△ 868,346		1,636,305	0
地方債償還等に伴う財源振替			650,641		△ 650,641	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	9,115					9,115
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	32,125,053	20,325,790	13,972,922	0	△ 2,182,774	9,115

喜界町全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,513,682
物件費	1,022,347
社会保障給付	1,795,583
補助金等	886,304
支払利息	203,488
その他支出	56,730
支出合計	5,478,134
地方税	553,588
地方交付税	3,086,327
国県補助金等	1,393,484
使用料・手数料	54,996
分担金・負担金・寄附金	644,273
保険料	376,417
事業収入	626,803
諸収入	110,719
地方債発行額	120,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,900
その他収入	204,952
収入合計	7,181,459
経常的収支額	1,703,325

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,453,488
公共資産整備補助金等支出	284,550
その他支出	0
支出合計	1,738,038
国県補助金等	980,243
地方債発行額	311,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	8,140
収入合計	1,299,483
公共資産整備収支額	△ 438,555

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,960
貸付金	0
基金積立額	67,934
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	915,230
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	985,126
国県補助金等	10,129
貸付金回収額	269
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,268
収益事業純収入	0
その他収入	47,595
収入合計	75,261
投資・財務的収支額	△ 909,865

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	354,905
期首資金残高	1,785,716
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,140,621